

令和5年度の委員会運営方法について

1 付議事件

都市の成長の基盤を支える魅力と活力ある郊外部のまちづくりに関すること。

(参考：過去の特別委員会における調査・研究テーマ)

年度	調査・研究テーマ
令和4年度	郊外部にある観光資源の魅力とその情報発信について
令和3年度	新たな生活志向に基づいた選ばれる郊外部について
令和2年度	郊外部における地域の価値を高める仕組みづくりについて
令和元年度	郊外部を活性化させる持続可能な地域交通について
平成30年度	郊外の集合及び戸建住宅団地等の再生による街の活性化

- 2 市会運営委員会（平成24年5月8日開催）での特別委員会運営方法に関する決定事項
- ・付議事件の調査・研究を目的として、委員間の意見交換、事例視察や参考人意見聴取などを行う。
 - ・委員会報告書は、付議事件に対する結論や一定の方向性を得たとき又は議員任期が満了するときに議長に提出するものとする。

3 令和5年度 調査・研究テーマ案

「郊外部における持続可能な社会の実現による横浜の魅力づくりについて」

(テーマ選定理由)

日本国内の人口減少と高齢化の進展に伴い、本市においても、少子高齢化が進んでおり、市内活力の維持が課題となっている。

このような状況の中で、将来にわたって市内経済の活性化を図るためには、都心部のみではなく、市内人口の3分の2が居住している郊外部での取組が一層重要になると考えられるが、少子高齢化をはじめとする日本社会の構造的な変化の中で、高度経済成長期以降、郊外部の活性化に大きく寄与してきた、各鉄道路線を中心とする投資・開発による人の「呼び込み」、「定着化」に加えて、新たなアプローチが必要となっている。

その中で、近年、国や地方自治体だけでなく、企業等民間においても、SDGsを旗頭として、次世代のために持続可能な社会をつくっていこうという意識・取組が定着し、ESG投資に代表されるように、SDGsに向けた取組の有無が、投資を呼び込み「選ばれる」ための重要な要素となっている。

本市は、SDGs未来都市に選定され、2030年度における温室効果ガス排出削減目標を50%に設定するなど、脱炭素をはじめとする持続可能な社会の実現を最重要政策に掲げているが、「多くの人・企業に選ばれ」、「定着してもらおう」という視点からは、活性化が必要な「郊外部」こそ、本市におけるSDGs・脱炭素の取組を意識的・先進的に行うプラットフォームになっていくべきと考えられる。

そこで、今年度は、郊外部がSDGs・持続可能な社会の実現のリーディングエリアとなることで、人と企業に選ばれる横浜をつくっていく可能性を検討するため、これまでの本市の郊外部におけるSDGsの取組、人や企業がSDGs等の観点から地域を選ぶ要素、全国各地での都心部以外での持続可能な社会に向けた取組等について、調査・研究を行うこととした。